

■財務の説明

1. 資金収支計算書概要

収入の部合計は予算比5,658万円増の75億3,617万円、支出の部の翌年度繰越支払資金については予算比2億9,468万円増の38億3,162万円となりました。

なお、主要な科目の説明は次のとおりです。

【収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入は予算比280万円減の28億1,706万円となりました。
授業料、入学金、実習費、施設費、教育充実費が主な収入です。
- (2) 手数料収入は予算比165万円増の3,231万円となりました。
入学検定料、試験料、証明手数料が主な収入です。
- (3) 寄付金収入は予算比9万円増の369万円となりました。
特別寄付金、一般寄付金が主な収入です。
- (4) 補助金収入は予算比2,487万円増の3億2,417万円となりました。
私立大学等経常費補助金、修学支援補助金、地方公共団体補助金収入が主な収入です。
- (5) 資産売却収入は予算比80万円増の2億120万円となりました。
有価証券の売却が主な収入です。
- (6) 付随事業・収益事業収入は予算比266万円増の1億2,091万円となりました。
医療収入が主な収入です。
- (7) 受取利息・配当金収入は予算比62万円増の2,062万円となりました。
受取利息や配当金が主な収入です。
- (8) 雑収入は予算比184万円増の8,912万円となりました。
私立大学退職金財団交付金、その他の雑収入が主な収入です。
- (9) 借入金等収入は、今年度該当がありません。
公的金融機関や市中金融機関等からの借入れの場合に計上する科目です。
- (10) 前受金収入は予算比3,306万円増の5億936万円となりました。
授業料前受金、入学金前受金、教育充実費前受金が主な収入で翌年度以降の収入となるものです。
- (11) その他の収入は予算比20万円減の7,058万円となりました。
上記記載科目期以外の収入で、前会計年度における未収入金、貸付金の回収が主な収入です。
- (12) 資金収入調整勘定は予算比600万円マイナスが増の△5億5,546万円となりました。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の内容と支払資金の収入・支出の顛末となっていますが、当該年度の収入について翌年度以降に支払資金となる学生生徒等納付金や補助金などの期末未収入金、当該年度の収入が前年度までに支払資金となった学生生徒等納付金などの前期末前受金が主なものです。

【支出の部】

- (1) 人件費支出は予算比2, 754万円減の19億6, 458万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金の支出です。
- (2) 教育研究経費支出は予算比8, 358万円減の8億2, 467万円となりました。
教育研究活動に要する経費で、消耗品費、教材費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、修学支援奨学費、修繕費、賃借料、報酬手数料、業務委託費などが主な支出です。
- (3) 管理経費支出は予算比2, 464万円減の3億7, 979万円となりました。
教育研究活動以外の活動に要する経費で、学生募集、総務・人事・財務・経理、教職員の福利厚生、教育研究活動以外に使用する施設などに必要な経費です。
- (4) 借入金等利息支出は予算とほぼ同額の178万円となりました。
借入金等に係る利息を支払う支出です。
- (5) 借入金等返済支出は予算と同額の1億6,000万円となりました。
借入金等に係る元本を返済する支出です。
- (6) 施設関係支出は予算比1, 004万円減の4, 065万円となりました。
建物、構築物などが主な支出です。
- (7) 設備関係支出は予算比1, 114万円減の7, 560万円となりました。
機器備品、図書、車両などが主な支出です。
- (8) 資産運用支出は予算比280万円減の2億2, 163万円となりました。
有価証券の購入、第4号基本金引当特定資産への繰入れ、退職給与引当特定資産への繰入れなどが主な支出です。
- (9) その他の支出は予算比678万円減の1億3, 087万円となりました。
上記載科目期以外の支出で、前会計年度に支出における未払金の支払い、全会計年度末の預り金の支払い、翌年度経費等の前払いが主な支出です。
- (10) 資金支出調整勘定は予算比2, 773万円マイナスが増の△9, 505万円となりました。
資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の内容と支払資金の収入・支出の顛末となっていますが、当該年度の支出について翌年度以降に支払う経費等などの期末未払金、当該年度の経費等を前年度までに支払った前期末前受金が主なものです。

2. 活動区分資金収支計算書概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分した計算書です。

教育活動による資金収支については、教育活動資金収入計が33億8, 730万円、教育活動資金支出計は31億6, 897万円、差引2億1, 832万円に調整勘定等△2,

432万円を加えました教育活動資金収支差額は1億9,400万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、施設整備等活動資金収入計が120万円、施設整備等活動資金支出計は1億1,626万円、差引△1億1,506万円に調整勘定等342万円を加えました施設整備等活動資金収支差額は△1億1,163万円、教育活動資金収支差額に施設整備等活動資金収支差額を加えました小計は8,237万円となりました。

その他の活動による資金収支は、その他の活動資金収入計が2億3,162万円、その他の活動資金支出計は3億8,480万円、差引△1億5,318万円に調整勘定等△13万円を加えましたその他の活動資金収支差額は△1億5,331万円となりました。

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）にその他の活動資金収支差額収支差額を加えました支払資金の増減額は△7,093万円となりました。支払資金の増減額に前年度繰越支払資金39億256万円を加えました翌年度繰越支払資金は38億3,162万円となりました。

3. 事業活動収支計算書概要

教育活動収支は学校法人の本業の収支となります。教育活動収入計は予算比2,896万円増の33億9,159万円、教育活動支出計は予算比1億3,896万円減の35億4,713万円となり、教育活動収支差額は予算比1億6,792万円マイナスが減の△1億5,554万円となりました。

教育活動外収支は主に受取利息・配当金と借入金等利息の収支となります。教育活動外収入計は予算比62万円増、教育活動外支出計は予算とほぼ同額の178万円、教育活動外収支差額は予算比63万円増の1,884万円となり、教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えました経常収支差額は予算比1億6,855万円マイナスが減の△1億3,669万円となりました。これは、昭和60年に取得した大学建物の外壁等の大規模修繕によるものです。

特別収支は教育活動収支と教育外収支以外の収支で、主に資産の売却や処分についての収支となります。特別収入計は予算比494万円増の534万円、特別支出計は予算比7万円減の282万円、特別収支差額は予算比501万円マイナスが減の251万円となりました。

経常収支差額に特別収支差額を加えました基本金組入前当年度収支差額は、予算比2億1,639万円マイナスが減の△1億3,417万円、基本金組入額合計△4,017万円を差し引きました当年度収支差額は予算比2億9,061万円マイナスが減少し、△1億7,435万円となりました。前年度繰越収支差額△20億3,002万円を加えました翌年度繰越収支差額は△22億437万円となりました。

（参考）事業活動収入計は、教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計の合計額で、全ての収入の合計となっており、予算比3,453万円増の34億1,756万円と

なりました。事業活動支出計は、教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計の合計で全ての支出の合計となっており、予算比1億8,185万円減の35億5,173万円となりました。

※事業活動収支計算書科目の説明

- ・寄付金には、資金収支計算書における寄付金に加え、現物寄付金が計上され、うち施設設備分は特別収支に計上されます。
- ・補助金のうち施設設備分は特別収支のその他の特別収入に計上されます。
- ・人件費は、資金収支計算書における退職金支出とは異なり、退職給与引当金繰入額が計上されます。
- ・教育研究経費には、資金収支計算書の支出に加え、減価償却額が計上されます。
- ・管理経費には、資金収支計算書の支出に加え、減価償却額が計上されます。
- ・徴収不能額は、未収入金や貸付金などの債権について徴収不能の見込み額を徴収不能引当金に繰り入れていない場合に、当該年度で徴収不能となった金額です。
- ・資産売却差額は、資産を売却したときの益ですが、具体的には有価証券などを売却した際に帳簿価額を上回った場合は、その上回った額が益として計上されます。
- ・資産処分差額は、資産を処分したときの損ですが、具体的には建物、機器備品、図書などを除却した際に、その帳簿価額が損として計上されます。また、有価証券などを売却した際に帳簿価額を下回った場合も、その下回った額が損として計上されます。
- ・基本金組入額合計は、学校法人が諸活動の計画に基づく必要な資産（土地、建物、機器備品、図書、現金預金など）を保持し、これを維持するために事業活動収入のうちから、基本金に組み入れます。

4. 貸借対照表概要

貸借対照表は、表示日における財政状態を示す財務表で、資産、負債、資産と負債の差額で表される純資産を示す財務表です。

【資産の部】

固定資産は9億3,298万円（有形固定資産8億3,374万円、特定資産8億5,509万円、その他の固定資産1億2,414万円）となりました。

- ・有形固定資産は貸借対照表表示日後1年を超えて使用する資産で、土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両が主なものです。
- ・特定資産は使用用途が特定された預金等で、第3号基本金引当特定資産、第4号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産が主なものです。
- ・その他の固定資産は電話加入権、長期に保有する有価証券、貸借対照表日後1年を超えて償還される長期貸付金、ソフトウェアが主なものです。

流動資産は53億3,564万円となりました。

- ・現金預金、未収入金、貸借対照表日後1年以内に償還される短期貸付金、一時的に保有する有価証券が主なものです。

固定資産に流動資産を加えました資産の部合計は146億6,862万円となりました。

【負債の部】

固定負債は10億1,409万円となりました。

- ・貸借対照表日後1年を超えて償還する長期借入金、退職手当金支給規程等により算出した退職給与引当金が主なものです。

流動負債は7億9,927万円となりました。

- ・貸借対照表日後1年以内に償還する短期借入金、未払金、前受金、預り金が主なものです。

固定負債に流動負債を加えました負債の部合計は18億1,337万円となりました。

【純資産の部】

基本金は150億5,963万円（第1号基本金147億1,863万円、第3号基本金1億円、第4号基本金2億4,100万円）となりました。

- ・第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- ・第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

繰越収支差額は△22億437万円、純資産の部合計は128億5,525万円となりました。

負債及び純資産の部合計は146億6,862万円となりました。